

## 国立大学法人金沢大学の役職員の報酬・給与等について

### I 役員報酬等について

#### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

##### ① 平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

期末特別手当において、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての職務実績を総合的に勘案し、経営協議会の議を経て、その額の100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することとしている。

##### ② 役員報酬基準の改定内容

法人の長	平成21年人事院勧告を参考にして、以下の改定を行った。 ・本給月額を約0.3%引下げ ・期末特別手当の年間支給率を0.35月分引下げ
理事	同上
監事	同上
理事(非常勤)	平成21年人事院勧告を参考にして、本給月額を1,000円引下げた。
監事(非常勤)	改定なし

#### 2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	19,349	13,688	5,250	410	(地域手当)		
A理事	14,332	10,104	3,876	303	(地域手当) 49 (通勤手当)		
B理事	14,307	10,104	3,876	303	(地域手当) 24 (通勤手当)		
C理事	14,332	10,104	3,876	303	(地域手当) 49 (通勤手当)		
D理事	14,307	10,104	3,876	303	(地域手当) 24 (通勤手当)		
E理事	13,117	8,696	3,429	173	(広域異動手当) 347 (地域手当) 49 (通勤手当) 420 (単身赴任手当)		◇
F理事 (非常勤)	2,406	2,336	0	70	(地域手当)		
A監事	12,501	8,728	3,348	261	(地域手当) 163 (通勤手当)		
B監事 (非常勤)	2,076	2,016	0	60	(地域手当)		

注1:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が高い地域に勤務する役員に支給しているものである。

注2:「広域異動手当」とは、転居を伴い、広域にわたる勤務箇所の変動を行った役員に支給しているものである。

注3:「前職」欄の「◇」は役員出向者(国家公務員退職手当法第8条第1項の規定に基づき、独立行政法人等役員になるために退職し、かつ、引き続き当該独立行政法人等役員として在職する者)を示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
	千円	年	月				
法人の長						該当者なし	
理事	千円	年	月			該当者なし	
理事 (非常勤)	千円	年	月			該当者なし	
監事	千円	年	月			該当者なし	
監事 (非常勤)	千円	年	月			該当者なし	

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 人件費管理の基本方針

〔中期目標期間中の予算の年度展開を参考に、本学で決定された当初予算の範囲内で運用する。〕

#### ② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔国家公務員、独立行政法人及び他の国立大学法人の給与水準を考慮する。〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔人件費の範囲内で、勤務成績により勤勉手当(6月、12月)における支給割合の増減を行うほか、昇給の区分(号給数)を決定する。〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に、基準日以前6ヶ月間の職員の勤務成績に応じた成績率によって勤勉手当を支給する。
昇格・降格	昇格:その職務の級について定められた必要経験年数又は必要在級年数を有する職員について、その職員の勤務成績等に基づき選考により1級上位の職務の級に昇格させることができる。 降格:勤務実績がよくない場合、下位の職務の級に降格することがある。
昇給	昇給日前1年間の勤務成績に基づき決定される昇給の区分に応じた号給数を昇給させることができる。

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

〔平成21年人事院勧告を参考にして、以下の改定を行った。〕

- ・本給月額を平均約0.2%引下げ
- ・期末勤勉手当の年間支給率を0.35月分引下げ
- ・自宅に係る住居手当を廃止

### 2 職員給与の支給状況

#### ① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	2030	42.5	6,647	4,905	59	1,742
事務・技術	407	41.2	5,350	4,002	74	1,348
教育職種 (大学教員)	898	48.2	8,642	6,319	67	2,323
医療職種 (病院看護師)	538	33.7	4,480	3,347	35	1,133
技能・労務職種	10	48.6	4,960	3,726	65	1,234
教育職種 (附属高校教員)	47	45.6	7,339	5,482	53	1,857
教育職種 (附属義務教育学校教員)	42	43.2	6,757	5,047	72	1,710
医療職種 (病院医療技術職員)	88	40.7	5,303	3,941	51	1,362

任期付職員	16	41.9	6,247	4,610	50	1,637
教育職種 (特任教員)	16	41.9	6,247	4,610	50	1,637

	人	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	23	62	3,660	3,083	46	577
事務・技術	9	61.8	3,557	3,000	50	557
医療職種 (病院看護師)	13	62.1	3,782	3,182	45	600
技能・労務職種	1	-	-	-	-	-

	人	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	109	35.8	3,573	2,885	60	688
事務・技術	26	48.3	3,490	2,598	122	892
教育職種 (大学教員)	23	36.9	4,334	3,242	46	1,092
医療職種 (病院医師)	29	32.1	3,120	3,120	35	0
技能・労務職種	1	-	-	-	-	-
医療職種 (病院医療技術職員)	30	27	3,480	2,627	38	853

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:「技能・労務職種」とは、自動車運転手、調理師、実験助手等を示す。

注3:「教育職種(附属高校教員)」には、附属特別支援学校教員を含む。

注4:「教育職種(附属義務教育学校教員)」には、附属幼稚園教員を含む。

注5:「教育職種(特任教員)」とは、研究・教育及び診療活動の活性化、高度化を図るために特別に雇用する者を示す。

注6:在外職員については該当者がいないため、表を省略した。

注7:以下の職種については該当者がいないため、表を省略した。

常勤職員のうち「医療職種(病院医師)」

任期付職員のうち「事務・技術」、「教育職種(大学教員)」、「医療職種(病院医師)」、「医療職種(病院看護師)」

再任用職員のうち「教育職種(大学教員)」、「医療職種(病院医師)」

非常勤職員のうち「医療職種(病院看護師)」

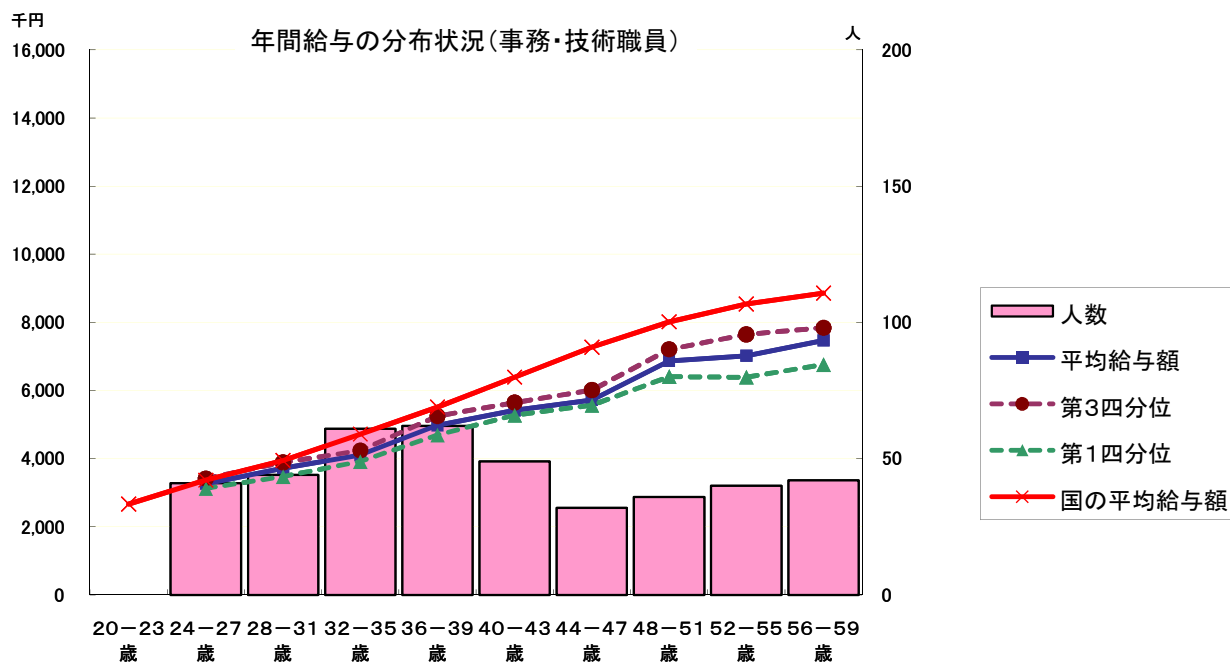
注8:再任用職員及び非常勤職員のうち「技能・労務職種」については、該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

#### 〔年俸制適用者〕

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)		
			総額	うち所定内	うち賞与
任期付職員	18	38.7	7,739	7,739	0
教育職種 (特任教員)	18	38.7	7,739	7,739	0

注1:在外職員、再任用職員、非常勤職員及び任期付職員のうち「教育職種(特任教員)」以外の職種については該当者がいないため、表を省略した。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))  
〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



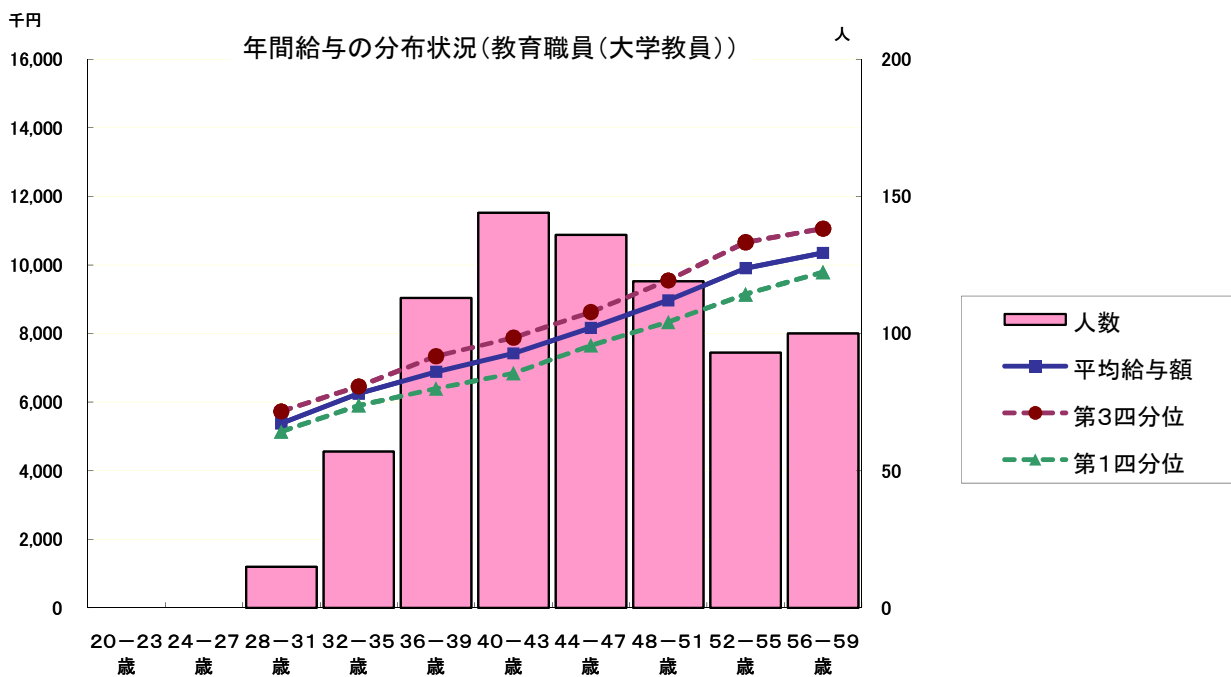
注:年齢階層20～23歳については、該当者はいない。

注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
部長	9	58.1	8,471	10,056
課長	23	53.2	7,538	8,222
課長補佐	42	53.4	6,807	7,467
係長	130	45.9	5,369	6,293
主任	76	38.5	4,171	5,103
係員	127	30.6	3,320	3,991

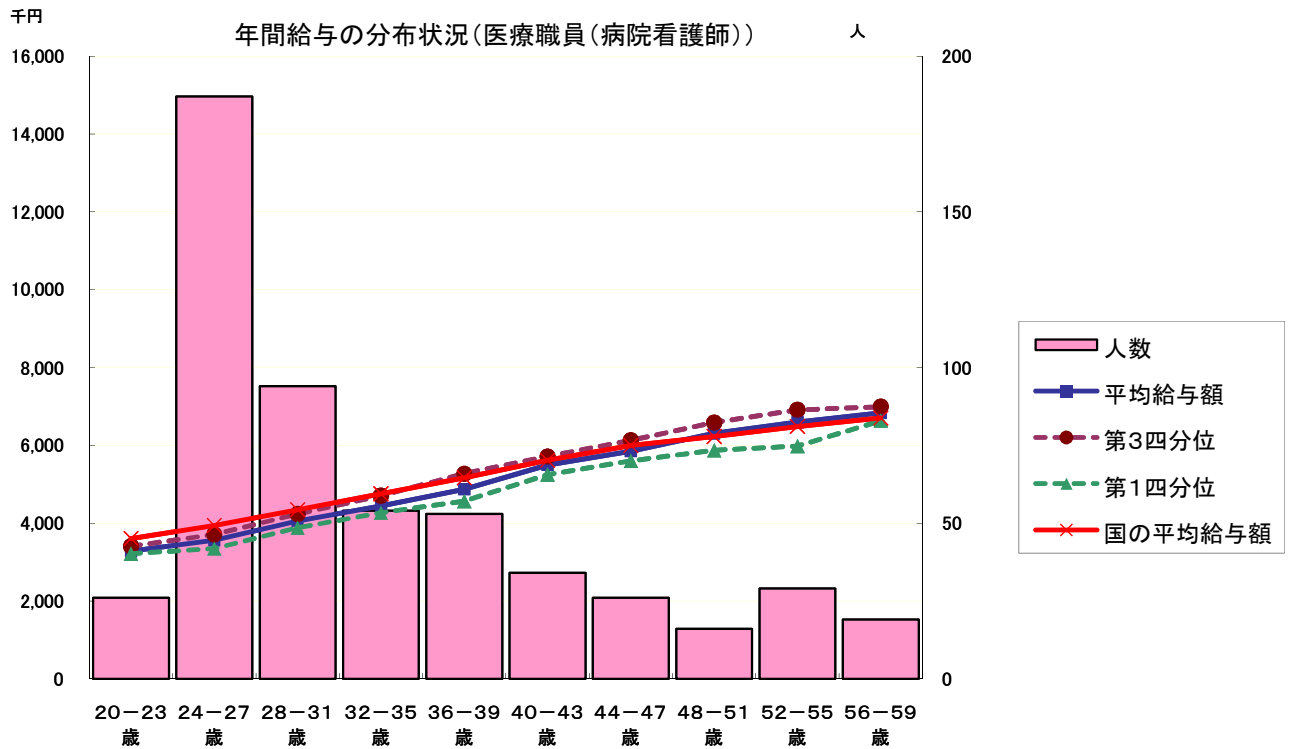
注:「課長」には、課長相当職である「室長」及び「次長」を含む。  
本法人は「課長補佐」相当職として「副課長」を置いている。



注:年齢階層20～23歳及び24～27歳については、該当者はいない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1四分位	第3四分位
教授	379	55.3	9,437	10,932
准教授	246	44.8	7,399	8,539
講師	84	44.3	7,247	8,135
助教	183	40.0	6,063	6,917
助手	6	51.8	6,248	6,731



(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
看護部長	1	-	-	-	-
副看護部長	3	53.8	-	7,452	-
看護師長	30	51.2	6,393	6,663	6,995
副看護師長	71	45.0	5,416	5,839	6,435
看護師	433	30.4	3,491	4,031	4,396

注:看護部長は該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢、第1・第3分位及び平均額を記載していない。また、副看護部長は該当者が3人のため同様に、第1・第3分位を記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		一般職員 技術職員	主任 一般職員 技術職員	係長 主任	副課長 係長	課長 副課長
人員 (割合)	407 人	40 (9.8%) 人	112 (27.5%) 人	160 (39.3%) 人	54 (13.3%) 人	27 (6.6%) 人
年齢(最高～最低)		55～24 歳	44～26 歳	59～35 歳	59～44 歳	59～39 歳
所定内給与年額(最高～最低)		2,652～2,089 千円	3,855～2,392 千円	5,082～2,830 千円	6,060～4,081 千円	6,385～5,043 千円
年間給与額(最高～最低)		3,478～2,757 千円	5,077～3,227 千円	6,934～3,864 千円	8,007～5,579 千円	8,222～6,884 千円

区分	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位	課長	部長 課長	部長	部長	事務局長
人員 (割合)	8 (2.0%) 人	6 (1.5%) 人	該当者なし 人	該当者なし 人	該当者なし 人
年齢(最高～最低)	59～53 歳	59～51 歳	- 歳	- 歳	- 歳
所定内給与年額(最高～最低)	6,964～6,202 千円	7,642～7,121 千円	- 千円	- 千円	- 千円
年間給与額(最高～最低)	9,236～8,236 千円	10,329～9,713 千円	- 千円	- 千円	- 千円

注:8級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位			助教 助手	講師	准教授	教授
人員 (割合)	898 人	該当者なし 人	189 (21.0%) 人	85 (9.5%) 人	247 (27.5%) 人	377 (42.0%) 人
年齢(最高～最低)		- 歳	63～28 歳	62～30 歳	63～32 歳	64～38 歳
所定内給与年額(最高～最低)		- 千円	5,957～3,181 千円	6,599～3,650 千円	7,493～3,919 千円	9,529～5,335 千円
年間給与額(最高～最低)		- 千円	7,791～4,281 千円	8,882～4,978 千円	9,942～5,355 千円	13,124～7,418 千円



## (医療職員(病院看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		准看護師	看護師	副看護師長	副看護部長 看護師長	看護部長 副看護部長
人員 (割合)	538人	該当者なし	432人 (80.3%)	72人 (13.4%)	31人 (5.8%)	2人 (0.4%)
年齢(最高 ～最低)		-	59～22歳	59～31歳	59～40歳	-
所定内給与 年額(最高～ 最低)		-	4,429～2,303千円	5,141～3,355千円	5,213～4,051千円	-
年間給与額 (最高～最低)		-	6,177～3,081千円	6,980～4,416千円	7,193～5,589千円	-

区分	6級	7級
標準的な職位	看護部長	看護部長
人員 (割合)	該当者なし	1人 (0.2%)
年齢(最高 ～最低)	-	-
所定内給与 年額(最高～ 最低)	-	-
年間給与額 (最高～最低)	-	-

注:5給及び7級における該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

## ④ 賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

## (事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	63.6%	66.9%	65.4%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.4%	33.1%	34.6%
	最高～最低	46.8～32.6%	46.4～28.7%	44.5～30.5%
一般職員	一律支給分(期末相当)	63.9%	68.4%	66.3%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.1%	31.6%	33.7%
	最高～最低	43.7～32.2%	39.3～28.0%	37.4～30.2%

## (教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 62.3	% 66.7	% 64.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 37.7	% 33.3	% 35.4
	最高～最低	% 43.7～33.7	% 46.2～29.4	% 44.3～31.7
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.0	% 68.4	% 66.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.0	% 31.6	% 33.6
	最高～最低	% 43.7～32.2	% 42.0～28.4	% 42.2～30.2

## (医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 56.0	% 63.1	% 59.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 44.0	% 36.9	% 40.4
	最高～最低	% 51.3～38.9	% 42.4～34.6	% 47.0～36.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 63.3	% 67.6	% 65.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.7	% 32.4	% 34.4
	最高～最低	% 43.7～33.1	% 39.3～28.9	% 41.4～31.2

## ⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

## (事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一)) 

86.2
------

対他の国立大学法人等 

98.4
------

## (教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等 

98.0
------

## (医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三)) 

94.5
------

対他の国立大学法人等 

98.4
------

注:当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い,当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては,すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として,法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい,人事院において算出

## 給与水準の比較指標について参考となる事項

### ○事務・技術職員

項目	内容		
指数の状況	対国家公務員 86.2		
	参考	地域勘案	91.9
		学歴勘案	86.1
		地域・学歴勘案	91.9
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	—		
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 39.4% (国からの財政支出額 18,888百万円, 支出予算の総額 47,991百万円:平成21年度予算)		
	【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成20年度決算)		
	【検証結果】 本学の給与制度等の改正は、国家公務員の給与水準を考慮して行っている。 平成21年度の対国家公務員の比較指数は86.2となっており、給与水準は適切に確保されている。		
講ずる措置	指数の状況や給与水準の適正について絶えず検証を行い、本学の財政状況を勘案しつつ、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進め、今後も適正な給与水準の維持に努める。		

### ○医療職員(病院看護師)

項目	内容		
指数の状況	対国家公務員 94.5		
	参考	地域勘案	97.5
		学歴勘案	93.8
		地域・学歴勘案	98.9
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	—		
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 39.4% (国からの財政支出額 18,888百万円, 支出予算の総額 47,991百万円:平成21年度予算)		
	【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成20年度決算)		
	【検証結果】 本学の給与制度等の改正は、国家公務員の給与水準を考慮して行っている。 平成21年度の対国家公務員の比較指数は94.5となっており、給与水準は適切に確保されている。		
講ずる措置	指数の状況や給与水準の適正について絶えず検証を行い、本学の財政状況を勘案しつつ、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進め、今後も適正な給与水準の維持に努める。		

### ○教育職員(大学教員)

教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 95.4

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成21年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

### Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成16 年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 15,302,255	千円 15,833,430	千円 (%) △ 531,175 (△ 3.4)	千円 (%) △ 1,352,498 (△ 8.1)
退職手当支給額 (B)	千円 1,403,143	千円 2,492,315	千円 (%) △ 1,089,172 (△ 43.7)	千円 (%) △ 235,959 (△ 14.4)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 4,665,141	千円 4,140,553	千円 (%) 524,588 (12.7)	千円 (%) 2,327,710 (99.6)
福利厚生費 (D)	千円 2,310,554	千円 2,383,842	千円 (%) △ 73,288 (△ 3.1)	千円 (%) △ 297 (0.0)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 23,681,093	千円 24,850,140	千円 (%) △ 1,169,047 (△ 4.7)	千円 (%) 738,956 (3.2)

注1:「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する、法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上している。

注2:「非常勤役職員等給与」においては、受託研究費その他の競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「17 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

#### 総人件費について参考となる事項

##### ① 「給与、報酬等支給総額」、「最広義人件費」の対前年度比及び増減要因

###### (1) 「給与、報酬等支給総額」(前年度比△3.4%)

前年度に引き続き定員削減を行ったこと、本給及び期末勤勉手当の減額を行ったこと、定年退職者の後任が低年齢層になったことにより、3.4%の減額となった。

###### (2) 「最広義人件費」(前年度比△4.7%)

7対1看護基準に対応するための看護師の増員、外部資金等により雇用される特任教員及び非常勤職員数の増加に伴い、「非常勤役職員等給与」は12.7%増額したが、「給与、報酬等支給総額」及び「退職手当支給額」の減額により、最広義人件費は4.7%の減額となった。

##### ② 人件費削減の取組の状況

###### (1) 中期目標に示された人件費削減の取組に関する事項

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。

###### (2) 中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針

総人件費改革の実行計画を踏まえ、中期計画において平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。

###### (3) 人件費削減の取組の進捗状況

#### 総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17 年度)	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	17,061,418	16,356,268	16,270,222	15,833,430	15,302,255
人件費削減率 (%)		△ 4.1	△ 4.6	△ 7.2	△ 10.3
人件費削減率(補正值) (%)		△ 4.1	△ 5.3	△ 7.9	△ 8.6

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、△2.4%である。

注2:基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

### Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし。